

個人情報ファイルの名称	被災者台帳システムデータベース		
実施機関の名称	京都市長	個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	行財政局
			防災危機管理室
			—
個人情報ファイルの利用目的	大規模災害発生時における円滑なり災証明の発行及び生活再建支援		
記 録 項 目	1 氏名、2 性別、3 生年月日、4 住所、5 世帯員状況、6 家屋課税状況、7 被害状況、8 建築物の権利関係		
要配慮個人情報の有無	含まない		
記 録 範 囲	本市の住民基本台帳に登録されている者、本市の固定資産税課税台帳に登録の建物の所有者及び被災者		
記録情報の収集方法	本人からの申請、実施機関内からの提供		
記録情報の経常的提供先	無		
	理 由	—	
記録情報のその他の利用又は提供先	無		
	理 由	—	
個人情報ファイルの種別	法第 60 条第 2 項第 1 号に該当(電算処理ファイル)		
令第 21 条第 7 項に該当する個人情報ファイルの有無	無		
開示請求等を受理する組織	名 称	京都市役所情報公開コーナー（総合企画局情報化推進室情報管理担当）	
	所 在 地	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地	
訂正及び利用停止に関する他の法律又はこれに基づく命令の規定による特別の手續等	法令等の名称	無	
	対 象 項 目	—	
行政機関等匿名加工情報の提案の募集をするファイルである旨	非該当		
行政機関等匿名加工情報の提案を受ける組織	名 称	—	
	所 在 地	—	

作成された行政機関等匿名加工情報の概要（作成した場合に記載）

本 人 の 数	—
情 報 の 項 目	—
提案をすることができる期間	—
提 案 を 受 け る 組 織	—

備 考	—
-----	---